



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 勉
 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	42,074	11.6	495	313.4	523	256.1	107	—
28年2月期第1四半期	37,689	5.8	119	—	147	—	△99	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 114百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △84百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
29年2月期第1四半期	円 銭 14.25	円 銭 14.17
28年2月期第1四半期	△13.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	37,318	12,080	32.2	1,594.05
28年2月期	36,141	12,163	33.5	1,608.81

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 12,004百万円 28年2月期 12,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 30.00	円 銭 30.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	7.3	1,050	20.3	1,050	16.7	350	4.9	46.47
通期	164,000	3.1	2,100	6.2	2,100	2.4	600	△24.1	79.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	7,530,695 株	28年2月期	7,530,695 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	37 株	28年2月期	37 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	7,530,658 株	28年2月期1Q	7,530,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、海外経済の成長鈍化が世界経済全体に波及するなかで、株式市場における株価変動や、石油をはじめとする資源の需給関係の変化等により、やや不安定な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)が事業基盤としております九州地区におきましても、業種や地域によっては景気の緩やかな回復がみられますが、家計消費支出の伸び悩みや消費者の低価格志向、少子高齢化によるマーケットの縮小と都市部への人口流動、異業種の食品市場への参入と高速出店による勢力拡大等により、厳しい競争が続いております。

当社グループはこのような経営環境のなか、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、地域シェアを高めるための新規出店を進めるとともに、変化するお客さまニーズに対応するための既存店舗の活性化を進め、競争に打ち勝つ収益力の確保と持続的成長の実現、地域社会への貢献に取り組んでまいりました。

2016年4月14日(木)の前震、および4月16日(土)の本震と、震度7クラスの強い揺れが相次いで発生した「平成28年熊本地震」により、当社の創業の地である熊本県下19店舗及び大分県下3店舗の合計22店舗において、安全確保のための一時的な営業中止を行いました。幸いなことに、お客さまや従業員の直接的な人的被害はありませんでしたが、建物や設備、商品の損害が発生いたしました。地域のお客さまのライフラインをあずかる企業として、店舗の営業再開を最優先として全力で取り組みました。被災当日より順次営業再開をすすめ、被災店舗全店の営業再開は5月3日(火)となり、限定営業時間から通常営業時間への全店の復帰は6月3日(金)に完了いたしました。今後とも、地域のお客さまのご支持をいただきつつ、お客さまの普段の暮らしを取り戻すために、引き続き全力を尽くしてまいります。

成長の要となる新規出店は、本年2月に策定いたしました中期経営計画に基づき、お客さまのライフスタイルの変化に呼応する新たなマックスバリュ店舗として、3月にマックスバリュエクスプレス二日市店(福岡県筑紫野市)、マックスバリュ上荒田店(鹿児島県鹿児島市)の2店舗を新たに開店しました。これらの店舗は、新たなマックスバリュとしてのフォーマットを確立するうえでの取り組みを随所で行っており、今後検証を行ったうえで、既存店も含めて水平展開していく計画としております。

販売費及び一般管理費につきましては、人材確保難による労務費用の増大や、新規出店によるインシヤルコストの増加、電気使用量削減を目的とした店内照明設備のLED化推進による設備費用の増加がありました。水道光熱費の単価ダウン等により、ほぼ前年並みとなっております。

さらに、当社の完全子会社であり、9月1日を効力発生日として吸収合併を予定している株式会社クリエイトにおきまして、将来の利益改善を見込むことが難しい2店舗につき、店舗閉鎖決議を行いました。このため、店舗閉鎖損失引当金繰入額として95百万円を計上いたしました。また、平成28年熊本地震による損害額のうち判明したものについて災害による損失として112百万円を計上いたしました。これらにより、特別損失を237百万円計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42,074百万円(対前年同四半期比111.6%)、営業利益495百万円(対前年同四半期比376百万円の増)、経常利益523百万円(対前年同四半期比376百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円(前年同四半期は純損失99百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,176百万円増加し、37,318百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より1,168百万円増加し、15,570百万円となりました。主な要因は、新店の開店等による売上高増加に伴い、売掛金が305百万円及びたな卸資産が290百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より8百万円増加し、21,748百万円となりました。主な要因は、新店の開店、減価償却及び遊休土地の売却等により、有形固定資産が7百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加し、25,238百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末より1,487百万円増加し、21,796百万円となりました。主な要因は、新店の開店等による仕入高の増加により、支払手形及び買掛金が1,253百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より226百万円減少し、3,441百万円となりました。主な要因は、借入金の返済により長期借入金が202百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、12,080百万円となりました。主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が118百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、平成28年熊本地震における損害額の全容把握と計上方法の確認が完了していないことに加え、地震発生による九州経済への影響や競合他社の営業再開状況が不明であり、当社グループ業績の将来予測が難しい環境にあります。

このため、本資料の公表時点においては、業績予想の見直し変更はありませんが、今後、業績見通しの修正が必要な事実が判明した場合は、直ちに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,414	6,831
売掛金	1,689	1,995
たな卸資産	4,346	4,636
その他	1,950	2,107
流動資産合計	14,401	15,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,301	9,346
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,596	2,645
土地	2,818	2,762
その他(純額)	235	206
有形固定資産合計	14,952	14,959
無形固定資産		
のれん	132	130
その他	33	31
無形固定資産合計	165	161
投資その他の資産		
差入保証金	4,811	4,840
その他	1,810	1,785
投資その他の資産合計	6,622	6,626
固定資産合計	21,739	21,748
資産合計	36,141	37,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	14,914
短期借入金	250	300
1年内返済予定の長期借入金	810	810
未払法人税等	637	229
賞与引当金	249	469
その他の引当金	102	163
その他	4,598	4,910
流動負債合計	20,309	21,796
固定負債		
長期借入金	1,640	1,437
引当金	19	16
退職給付に係る負債	18	19
資産除去債務	925	930
その他	1,064	1,036
固定負債合計	3,668	3,441
負債合計	23,977	25,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,589
資本剰余金	1,434	1,434
利益剰余金	8,935	8,816
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,959	11,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	163
その他の包括利益累計額合計	156	163
新株予約権	48	76
純資産合計	12,163	12,080
負債純資産合計	36,141	37,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	37,689	42,074
売上原価	29,156	32,397
売上総利益	8,533	9,676
その他の営業収入	439	529
営業総利益	8,972	10,205
販売費及び一般管理費	8,852	9,710
営業利益	119	495
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	4
補助金収入	22	-
受取手数料	-	26
その他	5	4
営業外収益合計	37	40
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	3	4
営業外費用合計	10	11
経常利益	147	523
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産売却損	-	18
固定資産除却損	18	11
減損損失	15	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58	95
災害による損失	-	112
特別損失合計	93	237
税金等調整前四半期純利益	54	303
法人税、住民税及び事業税	138	174
法人税等調整額	14	21
法人税等合計	153	195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99	107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	107

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
その他の包括利益合計	14	7
四半期包括利益	△84	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。